

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 3235号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>



牧野公園 春らんまん (高知県佐川町)

### もくじ

随情	フォーラム	政
想報		策

人口急減地域における特定地域づくり事業の推進について  
総務省 地域力創造グループ 地域振興室課長補佐 天野 純之介 (2)

親元に住もう補助制度と土地利用の  
規制緩和による定住化促進の取り組みⅡ兵庫県稲美町  
町村ご当地キャラじまん  
大地の恵みと海の幸 心ひとつに希望の町  
青森県中泊町長 濱館 豊光 (10) (6) (12)

### コラム

## 富太郎博士ゆかりの桜咲く

フリーアナウンサー 青山 佳世

今年の桜は3年ぶりに華やいた気持ちで愛  
でています。

知人から「練馬区にある牧野記念庭園へセ  
ンダイヤサクラを見に行きましょう」とお  
誘いを受けました。初めて耳にした桜の名前  
に驚き、調べてみると「サクラ属 園芸品種  
「仙台屋」」。世界的な植物分類学者 牧野富  
太郎博士がふるさと高知で発見した桜とあり  
ました。世界各地の植物を探し、命名した植  
物は1500を超えます。94歳で亡くなるま  
での30余年を過ごした練馬区の自宅跡は、牧  
野記念庭園として一般公開されています。「我  
が植物園」として大切にされた庭には約300  
種類の草木類が生育していて、「仙台屋」桜  
が見頃を迎えています。もともとは高知市  
の商家にあった桜で古くは「仙台屋の桜」と  
呼ばれ、地元の人たちに愛されてきたもので、  
桜好きな博士も自宅の庭にも仙台屋桜を植え  
て大切にされたそうです。

ロマンを掻き立てられ、博士のふるさと高  
知県佐川町を訪ねました。高知駅から普通列  
車で1時間ほどの山間の町、かつての造り酒  
屋のどっしりとした屋敷や白壁の酒蔵の家並  
みが続く落ち着いた町でした。この春放送の  
連続テレビ小説「らんまん」の主人公のモデ  
ルが牧野富太郎博士とあって県内各地は、「  
連続テレビ小説を生かした博覧会」牧  
野博士の「新休日」という観光イベントが

1年かけて開催されます。  
佐川町の桜の名所といえは牧野公園です。  
明治35年に博士が東京からソメイヨシノの苗  
を贈ったことをきっかけにして、地元の人た  
ちが植え、その後もボランティアの皆さんが  
丹精込めて手入れしてきました。見事な桜の  
名所になりましたが、年月とともに桜の老木  
が目立つようになり、平成20年からは桜の再  
生に取り組んでいます。東京にいたときには  
「仙台屋」桜に思いを馳せていましたが、佐  
川の皆さんにとつての桜とは、博士から贈ら  
れ、町ぐるみで思いを育て守ってきた証であ  
る「ソメイヨシノ」そのものだったのです。

街を歩くと、個人のお宅のお庭にも山野草  
が植えられています。富太郎のふるさととし  
ての誇りの表れでしょう。桜の再生とともに  
「まちまるごと植物園」と銘打ち、博士ゆか  
りの植物を種から植え、お宅の庭などで育て  
る取り組みをしています。担当の方も、まち  
のひとも楽しんで活動している空気が伝わっ  
てきました。「8年余り、活動も時には盛り  
上がり、時には停滞し、うまくいかないこと  
もあった」そうです。でも汗を流し、工夫し  
ながら続けてきたからこそ、この連続テレビ  
小説の舞台となったタイミングに、大きな花  
を咲かせることになるのでしょう。  
さくら咲く花びらの向こうに富太郎博士と  
佐川の人たちの明るい笑顔がのぞいています。

### 写真キャプション

牧野公園は、さくら名所100選に  
選定されている。佐川町出身の植  
物学者・牧野富太郎博士にちな  
んで名づけられた公園。公園内  
には約350本の桜が植えられて  
いる。開花の時期に開催される「さ  
くらまつり」では、ぼんぼり点灯・  
売店・春の生花展などで賑う。現  
在、桜のみならず牧野博士ゆかり  
の山野草を植栽し、四季を通して  
楽しめる公園へと進化している。

# 人口急減地域における 特定地域づくり事業の推進について

総務省 地域力創造グループ  
地域振興室課長補佐 天野 純之介

## はじめに

令和2年6月に「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」が施行され、「特定地域づくり事業協同組合制度」が創設された。本制度は、①特定地域づくり事業協同組合が地域内事業者の仕事を組み合わせるにより年間を通じた雇用の場を創出すること、②域内外の若者等を組合自らが雇い、③組合員である地域内事業者の需要に応じて職員を派遣する仕組みを作るにより、地域に若者等の定着を促す事業となっている(図1)。

令和5年2月1日時点で72組合(30道府県、75市町村)が設立されており、令和5年度中には100を超える組合が認定済みとなる見込みである。また派遣職員として雇用されている方々は現在200名程度となっており、その内訳は移住者7割、地元の方3割と、制度の狙いどおり移住定住の促進と地元人材の流出防止の効果がでてきている(図2)。

さらに派遣職員として雇用された方のうち一部は、地元事業者への就職や独立して事業を開始するなど、前向きな新陳代謝も生まれてきており、地域経済への波及効果も現れてきている。

本稿では、特定地域づくり事業協同組合制度の概要と優良な取組として3町の事例を紹介することとした。また本制度をご存じない方や現在、設立に向けて検討中の方々にあては、移住定住・人口流出防止の一助となる本制度の活用を是非ご検討いただきたい。

## 事業概要

地域振興の目的の1つに地域に根付く人材の確保があるが、そのためには生活の基盤となる雇用の場を用意しなければならぬ。求人を出す側の地元事業者の目線で見ると、通常時は人手が足りているが、季節によって忙しい時期があり、その季節は人手が足りていないなど苦慮しているケースがある。一方で求職側の目線で見ると、都市部から地元へUターンしたい、気に入った地域に移住したい、地元で住み続けたいなど地域に根付いて生活したい気持ちがあるが、地元や移住先などで年間を通じた仕事が見つからず、仕方なく都市部で生活している場合がある。この求人と求職のギャップが人口流出の要因やUターンの障害となっていると考えられる。

そこでこれらの課題に対応するために、制度化されたのが特定地域づく

くり事業協同組合制度である。

まず、複数の事業者を組合員とする「特定地域づくり事業協同組合」を作ることで、一つひとつの事業所単位では、1年間や終日の仕事はないものの、A事業所、B事業所といった、地域の様々な事業者の求人を組み合わせることで、年間通じた仕事を1人分、2人分、3人分と創出する。

次に「特定地域づくり事業協同組合」自らが組合職員を募集し、雇用する。雇用される職員はあくまで組合職員として雇用されることとなるので、アルバイトや登録型の派遣とは異なり、無期雇用かつ社会保険の加入を厳守することや一定の給与水準を確保することとされており、職員側も安心して働ける環境を創出する。

そして、組合に雇用された職員が組合員であるそれぞれの事業者に派遣され、それぞれの事業に従事する。組合は派遣の対価として事業者から利用料金を徴収し、運営費に充てていく。

本制度の全体像は以上のとおりとなる。つまり、雇用の場を作り、雇用環境を整え、Uターン者や移住者、地元の若者等を「特定地域づくり事業協同組合」で雇用し、人手を必要とする時期に組合員それぞれに派遣し、人手の確保、人手不足を解消するということだ。



政 策

図1 特定地域づくり事業協同組合制度の概要

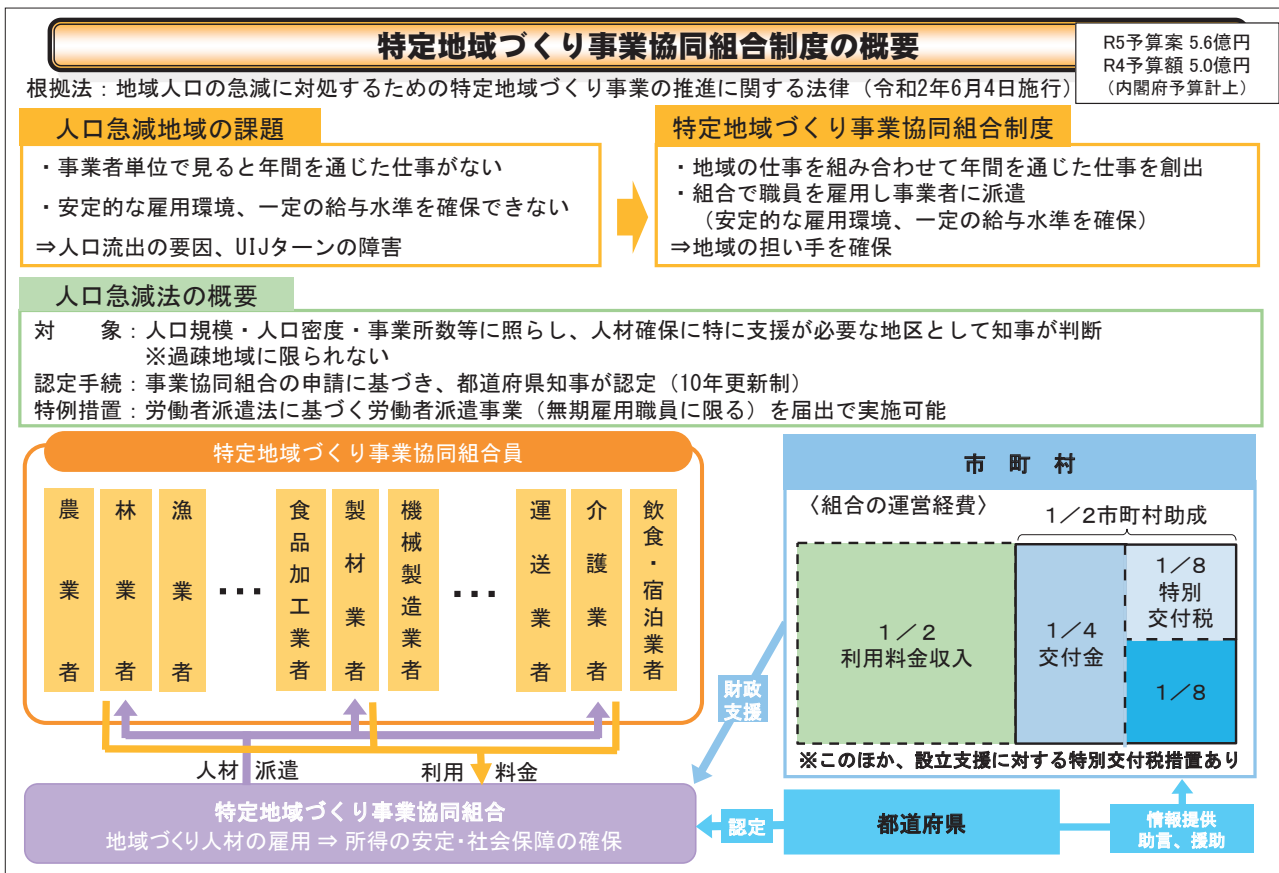
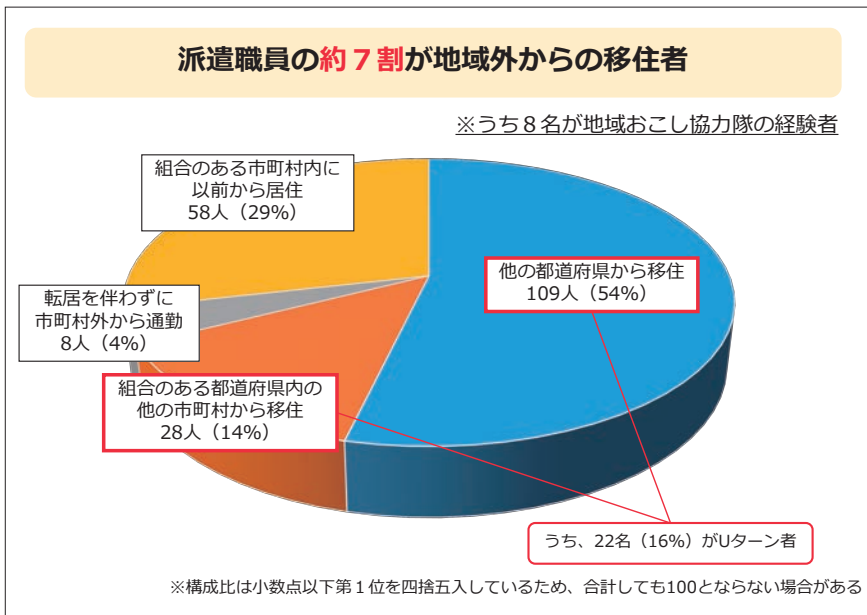


図2 特定地域づくり事業協同組合派遣職員の移住状況



ただし、この制度はいわゆる人口急減地域を対象としていることから、派遣の対価としての利用料金だけでは運営費全てを賄うことを想定していない。人口流出防止、移住定住促進を行い地域に根付く人材を確保することを目標に、地域全体に恩恵を還元するという点に着目して、公の支援、具体的には市町村からの

財政支援を行うこととされている。これにより民間の人材派遣会社が採算面で普及しにくい地域においても人材面の供給を可能とし地域経済の活性化に資するものとなる。

具体的な数字をあげながら財政支援内容を解説すると、特定地域づくり事業では運営にかかる経費の2分1を上限に、市町村から補助を行うこととされている。組合

目線で見ると、仮に派遣職員6人分と事務局運営費を合わせて3,000万円の事業を行った場合、このうちの2分の1をそれぞれの組合員（事業者A、B、C）からの利用料金収入で賄い、残りの2分の1を市町村の補助で賄うこととなる。

次に市町村目線で見ると、一旦は1,500万円を組合に助成するが、このうちの半分750万円については国からの交付金で補填され、残りの地方負担分750万円の半分375万円が特別交付税措置を受けられるため、実質的に市町村の一般財

政 策

事例1 島根県海士町

### 海士町複業協同組合

組合概要		人材面の特徴
所在地	島根県隠岐郡海士町	～移住者の意向を踏まえた派遣を行い定住に繋げる～
人口	2,267人 (R2国勢調査時点)	・派遣職員は8名が県外からの移住者、1名が県内他市町村からの移住者の計9名 (R4.10.1現在)
設立認可年月日	令和2年11月9日	・様々な事業所で働く中で、各事業所の改善点のフィードバックを行ったり、各事業者間をつなぐ役割となり、後々は新しい産業を立ち上げて独立していくことを期待
認定年月日	令和2年12月4日	・採用した派遣職員は、企業コンサル、大手海運業の人事、大手情報通信業のSE、高校教諭、音楽指導員から転職者とICU・映像系専門学校からの新卒者で多様な人材が集まっている。なお、R3入社職員1名が派遣先事業者へ転籍、定住に繋げるため、派遣職員自らが派遣先を選択する方式や自分にあった仕事を見つけるため短スパンで複数の派遣先を経験するインターンシップ方式を採用
組合員の事業分野	食料品加工業、宿泊業、漁業、農業、教育・学習支援業 など	・事務局長は、松江市出身の移住経験者であり、自身のマルチワーカーの経験も生かして、派遣職員自らが魅力的な職場づくりに努めている
派遣利用料金	1,166円～1,508円/時 (税込) ※職員本人のスキルや経験に応じて設定	・町職員1名が事務局職員を兼務し、移住交流を含めて運営をサポート
事務局職員構成	事務局長 (派遣元責任者) 1名 事務局職員 (町職員が兼務) 1名	

	派遣職員数	派遣先事業者数
R4	9名	15者
R5	15名	30者
R6	20名	30者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A・B		食品加工			宿泊業			農業			定置網漁	
職員C・D		定置網漁			漁協			食品加工			農業	
職員E・F			宿泊業					広告業			定置網漁	
職員G・H		定置網漁			食品加工			農業			食品加工	

源負担は運営費の8分の1にあたる37.5万円で済むこととなる。さらに国からの交付金や特別交付税措置には期限を設けていないことから、事業を続ける限り国からの財政支援が得られることとされており、非常に画期的な財政支援制度となっている

島根県海士町は令和2年12月に特

【島根県海士町】

町村での優良事例

る。この手厚い財政支援制度もこの制度の特徴の1つとなっている。

事例2 青森県南部町

### 人材サポートなんぶ協同組合

組合概要		人材面の特徴
所在地	青森県三戸郡南部町	～農業特化(旬の時期を組み合わせた事例)～
人口	16,809人 (R2国勢調査時点)	・派遣職員は、1名が県外からのIターン、2名が県外からのUターン、1名が県内の他市町村在住の計4名である。(R4.10.1現在)
設立認可年月日	令和2年6月17日	・農業の労働力不足の解消とこれからの農業を担っていく人材を確保するために事業を行っているため、派遣先で農業の技術を身につけて後々は独立して農業経営を行うことを期待している。
認定年月日	令和3年5月21日	・採用した派遣職員は、サービス業、食品加工業、情報通信業等の業種で勤務していた。
組合員の事業分野	農業 (水稲、果樹、畑作)	・事務局長は商工会に勤めていたことがあり、商工会にアドバイスをもらいながら、事務を行っている。
派遣利用料金	1,100円/時 (税込)	
事務局職員構成	事務局長 (派遣元責任者) 1名 事務局職員 1名	

	派遣職員数	派遣先事業者数
R4	4名	9者
R5	4名	9者
R6	4名	9者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	農業(水稲)	農業(さくらんぼ)	農業(長芋)	農業(さくらんぼ)	農業(長芋)	農業(桃)	農業(水稲)	農業(りんご)	農業(ごぼう)	農業(長芋)	農業(果樹狩)	農業(長芋)
職員B	農業(水稲)	農業(さくらんぼ)	農業(長芋)	農業(さくらんぼ)	農業(長芋)	農業(桃)	農業(水稲)	農業(りんご)	農業(ごぼう)	農業(長芋)	農業(果樹狩)	農業(長芋)
職員C	農業(果樹狩)	農業(水稲)	農業(さくらんぼ・桃)	農業(桃)	農業(水稲)	農業(りんご)	農業(ごぼう)	農業(りんご)	農業(長芋)	農業(果樹狩)	農業(長芋)	農業(果樹狩)
職員D	農業(果樹狩)	農業(水稲)	農業(さくらんぼ)	農業(長芋)	農業(桃)	農業(水稲)	農業(りんご)	農業(ごぼう)	農業(りんご)	農業(長芋)	農業(果樹狩)	農業(果樹狩)

定地域づくり事業協同組合の認定を受けており、本制度初の認定組合ともあり定置網漁や海産物の食料品加工などが特徴で、他に宿泊業、農業など合計15の事業者が組合員と

なっている。派遣職員は9名全員が移住者であり、8名が県外からの移住者、1名が県内からの移住者となっている。人材面からの特色として、派遣職員自らが派遣先を選択する方式と自分にあった仕事を見つけるため短い期間で派遣先を変更することにより、多くの経験をえられるインターンシップ方式を採用している。

なお、令和3年度に組合に加わった派遣職員が派遣先事業者に直接採用されており、良い新陳代謝が生まれている。

【青森県南部町】

青森県南部町は令和3年5月に特定地域づくり事業協同組合の認定を受けており、全国で12番目の事例である。南部町は果物の生産が盛んな地域ということで農業に特化しているのが特徴となっている。組合によると、組合に加入した南部町内の農家の人材不足解消を図るとともに、農業を経験したいと集まった派遣職員がローテーションで多種多様な農作業に従事することで、幅広い農業経験を積むことができる雇用環境を作り、後々は独立して農業経営を行うことを期待しているとのことである。派遣職員は4名で、1名が県外からのIターン、2名が県外からのU

政 策

事例3 福島県金山町

奥会津かねやま福業協同組合												
<b>組合概要</b>	<b>人材面の特色</b> ～地域おこし協力隊員の任期後の受け皿に～											
所在地	福島県大沼郡金山町											
人口	1,862人（R2国勢調査時点）											
設立認可年月日	令和3年4月9日											
認定年月日	令和3年5月25日											
組合員の事業分野	農業、林業、建設業（除雪・除草業）、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉又はサービス業（他に分類されないもの）など											
派遣利用料金	1,100円/時～（税込）											
事務局職員構成	事務局長（派遣元責任者）1名 事務局職員1名、派遣職員兼事務局職員1名											
<b>派遣イメージ</b>	<b>事業計画（3年度分）</b>											
	派遣職員数	派遣先事業数										
	R4	8名	18者									
	R5	8名	21者									
	R6	8名	21者									
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
職員A	建設業事務・測量補助・ガソリンスタンド（シフト制・月毎に派遣希望と派遣職員の休日の組合せ）						建設業事務・除雪補助・ガソリンスタンド					
職員B	キャンプ場、舟泊、日帰り温泉施設、ガソリンスタンド（シフト制・同上）						スキー場、日帰り温泉施設、ガソリンスタンド					
職員C	旅館、介護施設清掃、ガソリンスタンド（シフト制・同上）											
職員D	日帰り温泉施設、どら焼き工房、ガソリンスタンド（シフト制・同上）											
職員E	日帰り温泉施設、介護施設清掃（シフト制・同上）											

ターン、1名が県内の他市町村在住者である。この4名は全員が農業未経験者ということ、はじめは慣れない様子で業務をこなしていたが、農家の方達の協力の下、日を追うごとにスキルアップしてきている。自らが農業を経験したいと組合に就職

【福島県金山町】

したこともあり、分らない所は事業主に確認し、主体的に働いており、当初は不安視していた農家の方々も今では安心して仕事を任せられるほどになったとのことである。

福島県金山町は

令和3年5月に特定地域づくり事業協同組合の認定を受けており、全国で13番目の事例である。金山町では、キャンプ場や温泉、ガソリンスタンド、スキー場、除雪作業など幅広い業種が組合員となっている。

派遣職員は8名で、地域おこし協力隊員OB1名、首都圏からのUターン・Iターン各1名、県内他市町村からの移住者3名、県内他市町村在住者1名、町在住者1名である。派遣職員1名がアウトドア関係

の事業を立ち上げ、さらに組合員として加入することを希望しており、ここでも良い新陳代謝が生じている。ほかの職員も地域活性化の将来像を持っており、マルチワークを通じて地域を知り、ネットワークを構築して、自身の夢を地域で実現するきっかけになることを事務局では期待している。

コメント

今回は、派遣の方法に特徴を持たせ、派遣職員に寄り添った事業展開をしている事例、地場産業の事業継承や活性化を企図したいいわゆる特化型の事業展開をしている事例、地域おこし協力隊の任期後の受け皿としても活用している事例を紹介させていただいた。その他、地域課題の解決やその地域の特徴を捉えた取組を行っている組合が多くある。

地域の課題や特徴はさまざまであることから、地域の事業者と自治体でよく協議しながら組合の組成をしていっていただきたい。特定地域づくり事業協同組合制度は、人口が急激に減少している地域において、地域づくり人材を集め、そして育て、移住定住してもらい、さらに地域で活躍し地域を活性化してもらうことが目的に作られて

いる。その受け皿となるのは事業者である。それぞれの地元に住み続けたいと感じてもらえるように、地元で活躍できる人材となってもらえるように、事業者には温かい目で人を育てる気持ちで取り組んでいただきたい。また市町村においては、民間の取組だからと一歩引いた対応をするのではなく、移住定住の促進や地域活性化の1つの施策として、常に組合と連携をとりながら取組を進めていただきたい。

「興味はあるが、まず何かから手を付けたらいいか分からない」、「どう検討を進めていけばいいのかわからない」、「とりあえず詳しい制度の話を知りたい」という方は是非総務省までご連絡をいただきたい。できる限り丁寧な支援をさせていただきます」と考えている。この施策が地域課題の解決につながれば幸いである。

**お問合せ先**  
 総務省地域力創造グループ  
 地域振興室  
 担当：天野純之介  
 電話：03-5525-5153(直通)  
 メール：chishin@soumu.go.jp





▲町花コスモスが見頃を迎えた秋の稲美町

## 兵庫県 いなみちよう 稲美町



### 親元に住もう補助制度と土地利用の 規制緩和による定住化促進の取り組み

#### 町の概要

稲美町は、兵庫県南東部に位置し、周辺を神戸市、明石市、加古川市、三木市に囲まれた地域的条件から阪神地域のベッドタウンとして発展してきました。面積は3,492haで、令和2年国勢調査時の人口は30,268人です。

地形はいなみ野台地と呼ばれる段丘台地で、大きな河川はありません。気候は典型的な瀬戸内気候で、年間降水量も少ない地域であり、昔から農業用水の便が極端に悪く、先人は水を確保するため、たくさんため池を造り、農業用水の水カメとして利用してきました。そのため、現在では、水張り面積49ha、県内最大の加古大池や県内最

古に築造された天満大池など、町内に大小88カ所のため池が存在し、池の面積は町面積の10・7%を占めるというため池の多いまちです。

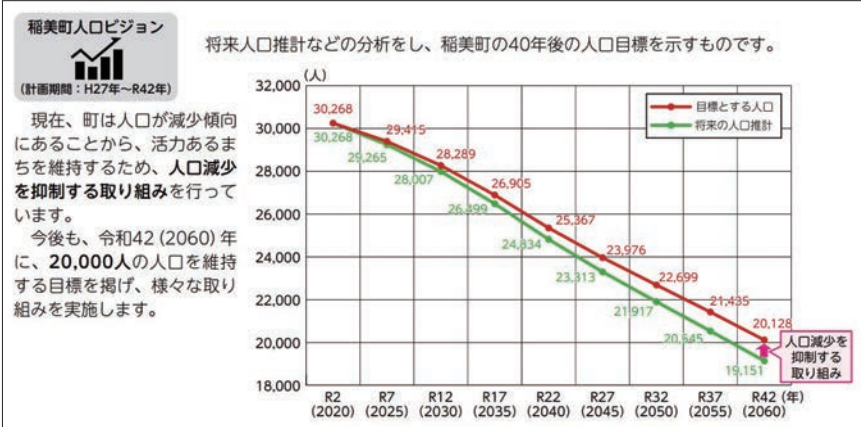
本町は、全域が都市計画区域に指定されており、市街化区域は326ha、市街化調整区域は3,166haと町域のほとんどが市街化調整区域であり、その主な用途は農地、農村集落と点在するため池です。

#### 人口対策

第2期稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略「令和4年度（2022）」では、目標人口を社会増（人口の転入超過）および自然増（出生数の増）などの人口減少抑制に取り組んでいます。

フォーラム

稲美町の人口推移



人口増加対策プロジェクトチーム

本町の人口は、比較的恵まれた立地条件から、人口の増加が続いていますが、少しずつ人口の減少がみられるようになり、平成23年度に、職員全員が参加する「人口増加対策プロジェクトチーム」が動き始めました。この取組は、年度ごとに職員25人で構成し、

「人口増加プロジェクトチーム」事業提案の様子



5年間で全職員が提案する仕組みでした。意見を出し合いやすくするため、5人程度の小グループとなり、基本的に課にとられないチーム構成で、年代を分けて集めたり、さまざまな意見集約の方法を試みる取組でした。人口増加対策の事業を、時間内外に集まり提案内容をまとめ上げ、人口増加対策本部に対して、プレゼンテーション形式により提案し、採用された事業については、制度化・事業化の検討を担当課において実施していく制度で、それぞれが事業を考え提案することによる職員の意識改革も期待されています。

その中で平成23年度は25事業の提案があり、採用された事業は6事業でした。その一つに「親元近居支援事業補助金」があり、提案内容は、「稲美町で生まれ育った子どもたちが、親の近くに住み、介護や子育てなどによる安全安心な生活が送れるようにすること」でした。

**親元近居住宅取得等支援補助金（親元に住もう補助金）**

採用はされたものの、制度化に必要な要素の整合性等を確認するため、平成24年度に「親元近居支援制度検討会」を経て、平成25年度から3カ年の期限付きで事業を開始しました。新規施策の事業化において整理された主な内容は、次のとおりです。

- ・ 補助制度の名称 「稲美町親元近居新築住宅取得支援補助金」
- ・ 補助制度の目的 ①人口流出抑制と転入促進による定住人口の増加
- ②親子間の子育て支援・介護支援の増進
- ・ 補助制度の対象要件 ①住宅を新築した者
- ②親世帯は5年以上町内に居住補助額
- ・ その他 18万円分の稲美町共通商品券を交付する
- ・ 制度利用者に対し、アンケートを実施する

**親元に住もう補助金**  
稲美町親元近居新築住宅取得支援補助金

今がチャンス！

**18万円分の稲美町商品券を交付**  
※平成25年度～27年度までの期間限定補助金制度です。

この制度は、町内の定住人口の増加を図るとともに、親子間の子育てや介護などの支え合いを促進するために、町内出身者などの子世帯が親元に住宅を新築する場合に補助を行うものです。

**■補助対象者** 平成25年4月1日から平成28年3月31日までの間に町内に新築住宅を取得し、親元近居する子世帯に属する、次のいずれにも該当する人。

**■補助金額** 180,000円分の稲美町共通商品券を一括交付します。

**■申請方法** 下記の申請書類を揃えて、事業期間中に申請してください。  
事業期間：平成25年4月1日～平成28年3月31日

**■補助金の返還** 補助金の交付を受けた者が、虚偽の申請等により不正に補助金の交付を受けたとき、または、補助金の交付を受けた日から3年以内に次のいずれかに該当する場合は補助金の全部又は一部を返還しなければならない。

**【問い合わせ】** 稲美町役場 都市計画課 電話 079-492-9143



フォーラム

期別申請件数一覧

第1期			
H25	H26	H27	計
31	58	65	154
第2期			
H28	H29	H30	計
48	57	70	175
第3期			
R01	R02	R03	計
41	68	58	167

申請実績は、次の年度ごとの期別申請件数一覧表のとおりで、3期間の合計は496件の申請があり、その内254件が転入世帯でした。

制度の内容は、平成28年度の事業延長に合わせて中古住宅の取得や増築、リフォーム工事を併し近居（同居も含む）する場合も対象とし、直系尊属2親等（祖父母）まで親の定義を広げ、名称も「稲美町親元近居住宅取得等支援補助金」と変更するなど、補助対象者の拡大により、近居・同居を進めています。

3期9年間実施している子世帯・親世帯のアンケートでは、子世帯に制度があることで親元近居のきっかけとなったかとの設問に対し、「大いになった」と「少しなった」の回答が、全体の半数以上ありました。同様に、親世帯においても子世帯同様の回答が半数以上であることから制度化による一定の成果をあげていると考えています。また、近居（同居）をして良かったこととして、子世帯が親・祖父母に子どもをみてもらえることや、何かと便利

まちづくり協議会の取り組み様子



という回答が多く、親世帯においても何かと便利や、子・孫との交流が増えたとの回答が多かったことから、親子間の子育て支援・介護支援の増進を図ることができていると捉えています。

定住促進の受け皿となる土地利用

市街化区域は、民間の開発事業のほかにも、移住・定住促進の受け皿を確保するため、昭和57年から地区画整理事業による計画的な市街地整備を順次進めてきており、95・9 haの土地で5地区の区画整理組合により市街地形成が行われています。

今、町が力を入れていることは、市

旧加古村役場跡周辺地区内の既存郵便局周辺で住宅や店舗等の形成が進んでいる様子



街化調整区域での受け皿づくりで、次の2つの取組を行っています。

1つ目は、県条例に基づく特別指定区域制度の活用です。この制度は地区（自治会）ごとにもちづくり協議会を立ち上げ、まちづくり計画を作成し、県の区域指定を受けることで建築条件が緩和されるといふものです。協議会では県条例に基づき、地縁者の住宅や新規居住者の住宅等、地域が必要とする建築物と区域の範囲等を協議し、地区まちづくり計画を作成しています。平成21年度に最初の区域指定を受けた地区を皮切りに令和2年度までに10地

区で指定を受け住宅建築が進んでいます。この制度を利用した建築が44件あり、地区によっては指定を受けた時の人口よりも増加した地区もあります。

2つ目は、都市計画法に基づく地区計画制度を活用し、市街化調整区域の中心拠点として、規制緩和を行っています。稲美町は、昭和30年加古村、母里村、天満村の3村合併により誕生し、旧天満村の市街化区域を中心に歩んできましたが、規制の厳しい市街化調整区域では集落機能の衰退が懸念されることから、旧村役場跡周辺を核とした拠点地区として必要な施設の積極的な立地誘導を図っています。平成28年度に旧母里村、令和元年度に旧加古村の区域決定がされ、地区内で開発等も進み中心拠点としての形成が進み始めています。

土地利用の規制緩和に合わせた定住化促進事業

■田園集落まちづくり住宅新築促進事業補助金（平成22年度～）

- ・補助制度の目的
  - 田園集落まちづくりとして県の特別指定区域の区域内における住宅建築の促進
- ・補助制度の対象要件
  - 特別指定区域の指定を受けてから5年以内にその区域で住宅を新築し、居住
- ・補助額等



フォーラム

当初は固定資産税相当の年6万円を3年間支給。平成29年度から18万円分の稲美町共通商品券を交付。

沿道活性化にぎわいづくり補助金(平成29年度)

- 補助制度の目的
沿道活性化地区計画として都市計画決定区域内の住宅や店舗などの建築促進
補助制度の対象要件
①区域内で住宅を新築・改築し居住
②区域内で店舗等を新築・増改築し事業を開始
補助額等
①住宅の補助金額は18万円分の稲美町共通商品券を交付
②店舗等を新築・増改築により事業を開始し最初の固定資産税が決定した際、店舗等の補助金額は固定資産税相当額の2分の1を3年間支給

目指すまちづくり

平成27年10月「稲美町人口ビジョン」を策定し、目標人口の設定を大きく変更しました。それまでは3万5千人を指す計画としていましたが、人口減少傾向を考慮し人口維持に目標を切り替え、第6次総合計画策定と同時に策定した第2期稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンでは令和42年(2060年)における町の人口は

2万人を維持する目標としています。

人口減少が進む中、市街化区域内の残存農地などの計画的な宅地化を町外からの転入者の受け皿として推進するとともに、市街化調整区域では、旧村役場跡周辺の地区計画区域と特別指定区域の制度を活用し集落の人口維持を図ることで、町全体の人口維持を目指すまちづくりを行っていきます。

今後の課題と展望

定住促進の受け皿となる土地利用の取組を進める中で、空き家や空き家となる可能性の高い家の話を聞くことが増えてきています。町ではこうした建物を転入者や転居者、U・I・Jターンのための受け皿として活用できるように取得後のリフォームを支援するため、令和4年度から補助金額の拡充も行っていきます。

親と子、地域との地縁等さまざまなつながりによる定住の促進とその受け皿づくりのために、適正な土地利用の推進や規制緩和に取り組み、稲美町の自然豊かな住環境の形成に向け、住宅形成や商店・店舗の誘致、空き家の活用などを支援します。

兵庫県稲美町

地域整備部都市計画課

いなみに住もうよ(令和元年度調整版)パンフレット

ウェルカムいなみ

稲美町で家を建てるなら

Map of Inami showing various districts (野寺地区, 下野谷地区, 高蘭地区, etc.) and a table of building regulations. Includes mascot character and descriptive text about the town's environment.

Table with 4 columns: 区分, 建築できるもの, 地籍上の住宅, 新築住宅, 地籍上の商業施設. Lists districts like 向山地区, 下野谷地区, etc.

都市へのアクセスも便利
距離まで車で約25分、J・Rで約30分
神戸まで車で約75分、J・Rで約60分
大塚まで車で約75分、J・Rで約60分
※J・Rでの所要時間はJ・R土山駅から
徒歩15分程度です。



# 町村

# ご当地キャラじまん

Vol.117

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、  
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。  
今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からピックアップ。

東  
ブ  
ロ  
ッ  
ク



妖精なので、誕生日、年齢、性別不明。自然に對して優しすぎる性格。特技はスキーとダンス。かわい  
いホースで記念撮影するのも得意。子どもたちと一  
緒に遊ぶことが子どもたちの笑顔が大好き。



ガッさん

山形県西川町

自然豊かな月山がある西川町のことを広く知ってもらうことを目的に誕生したキャラクター。月山のシルエットをかたどった帽子を被っていて、体の輪郭が漢字の「月」を、口が「山」を表現しています。季節によって色と胸のブローチが変わる「ガッさん」。ブローチは、春がイワカガミ、夏がウサギギク、秋がミヤマリンドウ、冬がウメバチソウと、変化します。毎年1月15日の「スキー子供の日」には、西川町民スキー場で子どもたちとスキーを楽しんでいます。また、毎年2月に開催される月山志津温泉の雪まつり「雪旅籠の灯り」では、訪れる人々を迎える役目も担っています。日本一の「月山」雪国宣言の町、西川町の認知度がより一層高まるよう、たくさんの方の観光客が訪れるよう、明るい笑顔でPR活動に参加していきます。

西  
会  
津  
町  
イ  
メ  
ー  
ジ  
キ  
ャ  
ラ  
ク  
タ  
ー

こゆりちゃん

福島県西会津町

平成22年度(2010年度)に、交流人口の拡大と各種PR活動を通して、町の魅力を積極的に全国に発信することを目的として、西会津町のシンボルとなるようなキャラクターを全国に公募。365点もの応募作品の中から、審査員による審査及び町民投票の結果誕生したのが「こゆりちゃん」です。オトメユリがモチーフで、頭の触角で楽しいことを探し、背中についている葉っぱでできた羽根で飛び回ることができます。そして、町特産品の「桐下駄」を履いています。イベント会場には積極的に出かけていって、町民や観光客とのふれあいを大切にしている「こゆりちゃん」。語尾に「りりり」とつける話し言葉で、SNS等を使って西会津町の魅力や情報を発信しています。これからも、町のおいしいものや素敵な場所を広く知ってもらうために、活動を続けていきます。



霊峰・飯豊山からの使者で、オトメユリの妖精。こゆり暦2105年3月18日(偶然にも飯豊山の標高(2,105m)と同じ年)生まれ。年齢不詳。知的には人間の5歳児くらいの女の子。好奇心旺盛で子どもが大好き。

11月3日生まれのお誕生日。何でもチャレンジする好奇心旺盛な性格で、隠れてこっそりいたずらしたりおちゃめなところもある。よさこい踊りやスリッパが得意。「ゆめ丸くんってかわいいよね〜」と言われるのが嬉しい。



ゆめ丸くん

千葉県睦沢町

睦沢町の農業、林業、商工業の振興のため、秋の収穫を祝って毎年11月に開催される「農林商工まつり」。そのキャラクターとして平成9年(1997年)に誕生し、のちに町のマスコットキャラクターとして認定されたのが「ゆめ丸くん」です。町の木「ゆめ」をモチーフにしていて、着物の袖や頭に巻いた八チマキに梅の花があしらわれています。特技は人を笑顔にすることなのだとか。町の特産品や観光PRのために、さまざまなイベントに参加しますが、「ゆめ丸くん」も大好きな「むつぎわ米」のPRには特に力を入れています。里山が広がる風景やサケが昇るきれいな川が流れる睦沢町の魅力を伝えるため、「ゆめ丸くん」はこれからも元気に飛び回って、明るく楽しく睦沢町を盛り上げていきます。

今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からご紹介します



情 報

都道府県別市町村数

(令和5年4月1日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	129	15	144	35	179	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	8	0	8	11	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	15	4	19	14	33	福井県	8	0	8	9	17	山口県	6	0	6	13	19
宮城県	20	1	21	14	35	長野県	23	35	58	19	77	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	12	0	12	23	35	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	31	15	46	13	59	愛知県	14	2	16	38	54	高知県	17	6	23	11	34
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	29	2	31	29	60
栃木県	11	0	11	14	25	滋賀県	6	0	6	13	19	佐賀県	10	0	10	10	20
群馬県	15	8	23	12	35	京都府	10	1	11	15	26	長崎県	8	0	8	13	21
埼玉県	22	1	23	40	63	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	23	8	31	14	45
千葉県	16	1	17	37	54	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	14	3	17	9	26
神奈川県	13	1	14	19	33	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	20	4	24	19	43
山梨県	8	6	14	13	27	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	6	4	10	20	30	島根県	10	1	11	8	19	合計	743	183	926	792	1,718

中途加入ができるようになりました!!

安心して公務に従事いただくため、この機会に、加入をご検討ください!

全国町村職員生活協同組合

生活総合保険

公務員賠償責任保険のご案内

生活総合保険は、公務員賠償責任保険と傷害総合保険（個人賠償責任補償・弁護士費用総合補償）を組み合わせたものの通称です。

首長さまへ

生活総合保険の  
公務員賠償責任保  
険なら、**首長さま**  
も加入できます!!

公務員賠償責任保険

公務中の  
加害事故を  
補償

公務中のトラブルへのお守りに!

職員さまへ

公務に起因して、  
多額の損害賠償金  
と争訟費用が**個人**  
負担になったら...

申込方法 インターネットですべて加入

支払方法 クレジットカード払い

保険期間 申込日（毎月20日締切）の翌月1日～12月1日

加入資格 全国町村職員生活協同組合の組合員

- 加入手続きには、組合員番号（7桁）が必要となります。
- 契約後は、自動継続となります。
- 傷害総合保険は、中途加入できません。
- 傷害総合保険は、毎年10月～11月末日が募集期間です。

補償内容・保険料の詳細は、ホームページをご確認ください。

公務員賠償責任保険HP



まずは、動画をチェック!



商品内容・お申込み手続きに関するお問い合わせ先

取扱代理店  
株式会社 千里  
03-5157-2388

受付時間：平日9:30～17:00

引受保険会社  
損害保険ジャパン株式会社  
03-3349-5408

受付時間：平日9:00～17:00

## 随 想

## 農業と漁業の町

町がある津軽半島は、青森県の西側に位置し、半島東側を南北に縦断する中山山地と岩木山から北上し十三湖に注ぐ岩木川により、東津軽郡、北津軽郡、西津軽郡と分けられており、県の組織上でも東青地域県民局が東津軽郡を西北地域県民局が北津軽郡と西津軽郡を所管することになっていきます。

中山山地と岩木川に挟まれた北津軽郡は、北から小泊村、市浦村、中

## スマート一次産業

岩木川東岸、十三湖南岸に広がる広大な農地は、国営と県営の農地整備事業により、1区画が1haを超える圃場群へと変貌を遂げています。ここでは、ドローンによる調査で得られたデータとGPSの活用より田植えや稲刈り時の農業機械の自動運転等のほか、収穫時の米の成分分析データを取得することで、翌年の作付け時に自動的に施肥を行うなどスマート

## 旧家に残る宝物

江戸時代に加賀国江沼郡宮ノ越から移住したとされる宮越家には、大正時代に9代当主が建築した離れ「詩夢庵」が残されており、その建具には、日本にステンドグラスを広めたとされる小川三知の作品3点が組み込まれています。

また、離れに面した庭園は、明治期以降津軽一円の民家庭園として普及した大石武学流庭園のほか、枯山水庭園と池泉式庭園

大地の恵みと海の幸  
心ひとつに希望の町

青森県中泊町長

濱 館 豊 光

里町、金木町、間に五所川原市を挟み、鶴田町、板柳町となっていていますが、平成17年に小泊村と中里町が中泊町に、市浦村、金木町が五所川原市と合併して新五所川原市になったことで、狭い地域に2つの飛び地を持つ自治体が誕生しました。

中泊町は、「大地の恵み」を活かす農業の中里地域と「海の幸」をいただく漁業の小泊地域が、一次産業を中心に地域づくりを進める町としてスタートしました。

農業による省力化が進められています。

漁業では、県内一の漁獲高を誇り、地域商標登録も取得した「津軽海峡メバル」を最大限に活かした商品づくりとメバルに続く魚種として、マツカワガレイの養殖にも取り組んでいます。マツカワガレイの養殖では、緑色のLEDを照射することで食欲ホルモンを刺激し、出荷サイズまでの飼育期間短縮を図ることも挑戦しています。

から構成される「静川園」があります。

この離れと庭園は、県内外の方々からの要望にお応えし、年2回程度ですが、1回に30日間の期間限定で一般公開を始めており、これまでの3年間で1万人を超える方々に来町いただいています。

## 人口減少時代のまちづくり

数年前、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2045年の推計

人口によると、我が町の人口は、現在の1万人から4千人程度へと減少するとされています。

出生数が年間50人を下回り、高齢化に伴う死亡者が年々増加していることを考慮しますと、この傾向が今後も続き、推計通りの結果に近づいて行くことには抗えないものと考えています。しかし、未来の中泊町民が、合併当時のスローガンにあるように、「大地の恵みと海の幸」を活かした一次産業でしっかりとした経済基盤を作り、少ない人口でも地域社会のつながりを大切にしたい「地域共生社会」を基本とした町づくりができれば、支え合いにより一人ひとりの住民が自分らしく暮らして行けるはずであると考えています。

町では、令和2年から、総務省が進める集落支援員制度の活用や地域おこし協力隊の助力を得ながら共生のための地域づくりに取り組んでいます。

一方、町役場が行う行政サービスでは、DXによる住民の利便性向上を図るとともに、小さくとも全ての分野でしっかりと機能できる行政システムを作り上げ、それにより持続可能な地域社会となることを目指してまいります。